

目指すべき方向性の概要

実社会

- 社会の脆弱性(Vulnerability)は変化している(変化の例)
 - 高齢者の増加
 - 地方における人口減少
 - 高リスク地域における土地利用の高度化

【方向性Ⅲ】研究成果を国や地域の防災・減災対策へ活かすための取組

- 行政は、調査研究に関する知見を深める努力をすべき
- 国は、市町村の職員に対して、防災に関する調査研究に対する見識を培うための研修を継続的に実施すべき

【方向性Ⅳ】研究者からの社会への発信

- 研究者は、調査研究を通じて培った知見を実務に活かす実践の場に積極的に参加すべき
- 行政は、研究者が現場において実践する機会を積極的に提供すべき

【方向性Ⅰ】学術連携等による総合的な視点からの防災・減災研究の推進

- 研究者は、個別最適から全体最適へ導く従来の考え方ではなく、部分最適と全体最適を同時に実現できるよう、以下を意識して研究を行うべき

- 【①】Hazard(H:災害外力)、Vulnerability(V:社会の脆弱性)、Countermeasure(C:対策)で相互に影響しあう
- 【②】基礎研究から応用研究まで何段階もの研究を行う必要がある
- 【③】災害種別間でお互いの研究が参考にできる
- 【④】要素技術の進展を踏まえる必要がある

- 最終目標が社会実装である研究者は、自らの調査研究が、実装先であるVulnerabilityの変化を踏まえたものとなっているかを意識すべき
- 行政は実社会において明らかになっている課題を明確に研究者に示すべき
- 学会等においても、調査研究が社会実装に至るまでの工程を学会全体で描くべき

研究者

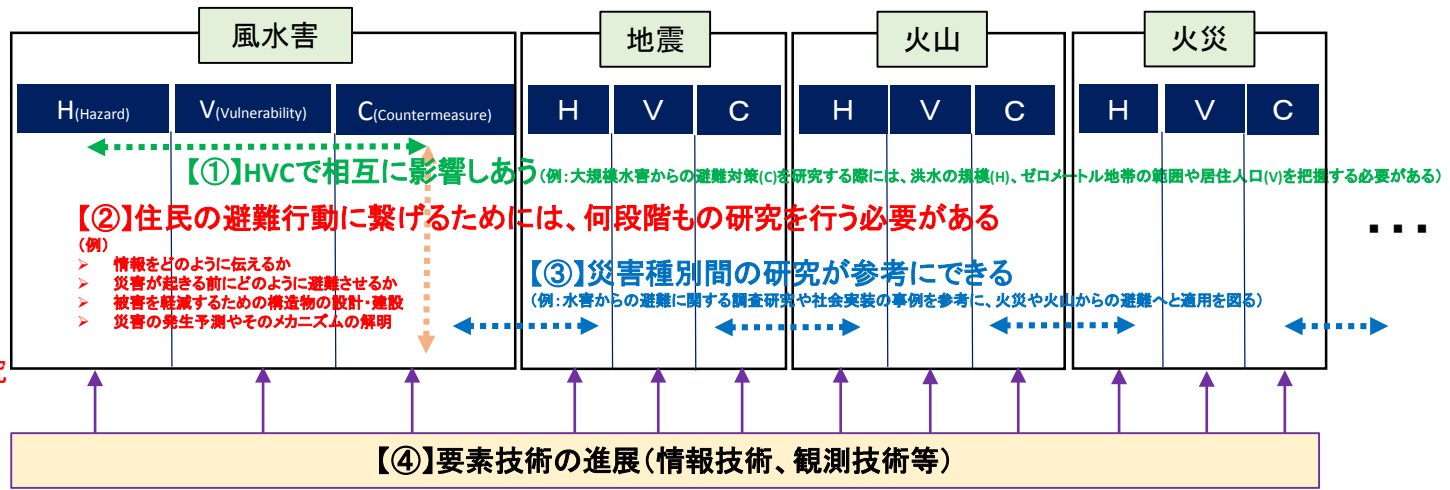


風水害の住民避難に着目した例

【】内の番号は、資料3 P1にも対応

研究

応用研究
↑
↓
基礎研究



【方向性Ⅱ】研究成果を社会問題解決に繋げるための評価の在り方

- 社会実装に貢献すると考えられる調査研究への事前評価を高くするとともに、事後評価であつても優れた成果を挙げた調査研究については評価すべき
- 実装に関する他の研究への波及効果があつた場合には積極的に評価すべき